

## ■ 色濃くなってきた米景気悪化懸念

前回更新分の本欄で、ドル/円について「ここから一段の上値を追っていくことには慎重でありたい」、「5月12日高値から27日安値までの下げに対する61.8%戻し=146.15円処が一つの戻りの目安になる」と述べた。実際、ドル/円は5月29日（1週間前）に一時146.28円処まで上値を伸ばす場面があったものの、ほどなく反落に転じて先週末にかけては144円処まで下押しすることとなった。

一つに大きかったのは、先週末30日に米大統領が「中国は米国との合意に違反した」などと言い出し、米中対立への懸念が再び高まったことである。「いい人を装うのはここまでだ」との米大統領の発言も伝わっており、なんとも“子供じみた”言動に「これでは一段と米国離れ、ドル離れが進みかねない」との思いを抱いたのは筆者だけではないだろう。

もちろん、現在進行形の米中関税交渉下において「トランプ米大統領流の“脅し”がまたも炸裂した」ということなのであろう。その実、トランプ氏はほどなく「習近平国家主席と会談する見通しだ」と述べ、週明け2日にもホワイトハウス報道官が「今週協議する可能性が高い」と明らかにする一幕があった。しかし、習氏は電話会談に応じるには何らかの見返りが必要だとの姿勢を崩していない模様で、目下は米中関係の緊迫化が懸念される状況にある。やはり、交渉の主導権は中国側が握っており、トランプ陣営は守勢に回らざるを得ないという印象である。

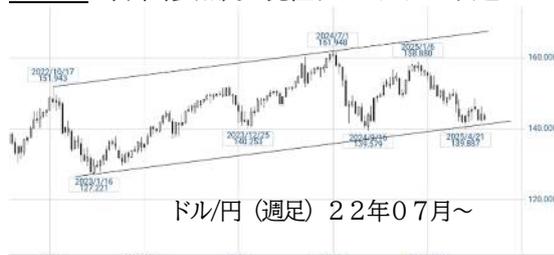
また、米大統領は30日に海外から輸入する鉄鋼・アルミニウム製品にかかる追加関税を50%に引き上げると表明し、すでに昨日（4日）から実施されている。米国の鉄鋼業は引き上げを歓迎するのは当然であるとしても、総合的に考えれば米国内の自動車業界や建設業界などにとっては「まったく迷惑な話」ということになるうえ、結果的に世界全体の景気を悪化させれば、回りをまわって米国の鉄鋼業にとってもマイナスとなりかねない。

既知のとおり、今週3日に経済協力開発機構（OECD）が発表した経済見通しでは、2025年の世界経済の成長率が2.9%と3月時点より0.2%ポイント引き下げられ、日・米・中についてもそれぞれ引き下げられた。皮肉なことに、その引き下げ幅は米国が最も大きく、普通に考えれば米国へのマネーの流入は今後一段と制約的になる公算が大きい。

そんななか、明日（6日）は注目の5月の米雇用統計発表が控える。どのような結果が明らかになるにせよ、事前に手持ちのポジションを調整しておくべくこれまでに積み上げたドルショートと円ロングを巻き戻す動き（ドル/円は強含みで推移）が本来は生じやすい。

そのような状況にあるのにも拘わらず足元でドル/円が143円処を割り込む動きとなっているのは、一つに昨日発表された5月のADP雇用統計の結果において民間雇用者の伸びが予想を大きく下回ったことによる。また、同日発表された5月のISM非製造業景気指数が50を下回って縮小圏に入ったことも少々ショッキングなニュースであったといえる。米国の雇用とサービス消費に軟化の兆しが見え始めていることを示すデータは「いよいよ恐れていた時局が訪れた」との印象に結び付きやすい。よって、目先はどうしてもリスク回避的なムードが市場に漂うと見られる。

当面の焦点は、一つにドル/円が22年秋頃から緩やかに形成してきた上昇チャネルを下げられるかどうか（下図参照）。現在、チャネル下辺は141.10円あたりの水準にあり、米雇用統計の結果次第では同水準を下抜けかねない。下抜けると、まずは昨年9月安値=139.58円が意識される。



一方、ドル/円の上値は144.10-20円処までに限られると見られ、ある程度値を戻す場面があれば、そこは戻り売りを基本に臨みたい。

（06月05日 09:15）